

おうちソクたび利用規約

はじめに

おうちソクたびをご利用の際は、予め本おうちソクたび利用規約（以下「本規約」といいます。）に同意し、下記の内容を必ず事前にご同意いただきますようお願い致します。

■第1条（総則）

「おうちソクたび」はソクたび運営事務局（以下「当局」といいます。）が開発、提供または運営するWEBサービスです。

本規約は、当局と、おうちソクたびを利用するすべてのユーザーとの間の一切の關係に適用されるものとします。

ユーザーは本規約に同意の上、おうちソクたびを利用するものとします。

当局は本規約を、ユーザーへの予告なしに改訂または変更できるものとします。改訂等の際、ユーザーに個別にご連絡することはいたしかねますので、おうちソクたびをご利用の都度、本規約を必ずご確認ください。当局はユーザーが、おうちソクたびの利用したことをもって本規約の全ての記載内容に同意したものとみなします。

本規約に対する不同意の意思表示は、本サービスを利用しないことのみをもって認められるものとします。

変更後の本規約および諸注意等は、当該変更内容を当局WEBサイト等で表示した時点から効力を生じるものとします。

ユーザーが本規約および諸注意等の変更後に本サービスをご利用になる場合には、変更後の本規約および諸注意等の全ての内容に同意したものとみなされます。

本サービスをご利用の際には当局WEBサイト上に掲載されている最新の本規約をご確認下さい。

また、本規約と諸注意等の規定が矛盾する場合は、諸注意等の規定が優先して適用されるものとします。

■第2条（規約内用語の定義）

本規約中に用いられている以下の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「本サービス」とは、「おうちソクたび」（理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）に関連するサービスの事を指します。
- (2) 「ユーザー」とは、本サービスを利用するすべての者を指します。
- (3) 「ユーザー情報」とは、ユーザーが登録したすべての情報を指します。

■第3条（ユーザー資格）

本サービスに関連して以下の事由が判明した場合、当局はユーザー登録情報等を抹消しまたは本サービスの使用を停止させることがあります。

- (1) 本サービスの不正利用があった場合
- (2) ユーザー情報に虚偽がある場合
- (3) 本規約に反する行為があった場合
- (4) 当局の問い合わせその他の回答を求める連絡に対して14日間以上応答がない場合
- (5) その他、当局の裁量により不相当だと判断した場合

■第4条（本サービスの一時的な中断等）

1. 当局はユーザーに事前の告知なく、以下の理由にて本サービスの提供を中断することがあります。また、当局は本サービスの停止によるユーザーの不利益・損害に関して、一切の責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスのシステムの保守、点検、修理をするとき
- (2) 本サービスの稼働のための設備の保守、点検をするとき
- (3) 火災、停電などによるシステム機器のトラブルがあったとき
- (4) 天変地異、戦争、動乱、労働争議などによる本サービスの提供ができなくなったとき
- (5) その他、運用上、技術上、当局が本サービスの提供の中断を行う必要があると判断したとき

2. 当局は、当局の都合により、本サービスの提供を終了することができます。

3. 当局は、本条に基づき当局が行った措置に基づきユーザーに生じた損害等について一切の責任を負いません。

■第5条（所有権・知的財産権）

1. 本サービスに掲載または含まれているコンテンツ（本サービスに含まれている情報、データ、ソフトウェア、音楽、音声、写真、画像、映像、ビデオ、メッセージ等を含む。以下「本コンテンツ」といいます。）に関する所有権および知的財産権は全て当局または当局にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に定める登録に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当局または当局にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

2. 本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェアは、知的財産権に関する法令等により保護されている財産権を含んでいます。

3. ユーザーは、当局および著作権その他の財産権を有する第三者から利用・使用を許諾されている場合、および、法令により権利者からの許諾なく利用または使用が許容されている場合を除き、本コンテンツを複製、編集、掲載、公衆送信、配布、販売、提供、翻訳その他あらゆる利用または使用を行ってはなりません。

4. ユーザーによる前項に反する行為によって被った損害については、当局は一切の責任を負いかねます。また、登録ユーザーがこれらの行為によって利益を得た場合、当局はその利益相当額を請求できる権利を有するものとします。

■第6条（禁止事項）

ユーザーが本サービスを利用するに際して、次の行為を行うことを禁止します。

- (1) 当局の提供する本サービス全部または一部を、商業目的で利用（使用、再生、複製、複写、販売、再販売等の形態のいかんを問いません。）する行為
- (2) 本サービス上で入手した情報・メッセージ等を権利者に無断で複製・公衆送信・頒布・翻案等する行為（旅行写真等、個人が入手した情報は除く。）
- (3) 本サービス内における、広告・宣伝・営業活動、公職選挙運動、特定の思想・宗教・団体への勧誘、またはそれらに類する行為。
- (4) マルチポスト（同一または類似内容または意味不明な内容の繰り返し投稿）や、複数による煽動行為
- (5) 本規約に違反する行為

- (6) 公序良俗に反する行為
- (7) 犯罪的行為または犯罪行為に関連もしくは犯罪行為を誘発する行為
- (8) 特定の政治活動、宗教活動行為
- (9) 当局、他のユーザーまたは第三者の知的所有権（著作権、意匠権、実用新案権、商標権、特許権、ノウハウが含まれるがこれに限定されない）、財産権、名誉または信用を侵害する行為
- (10) 他のユーザーまたは第三者に不利益を与える行為
- (11) コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- (12) 当局システムを妨害するなど当局システムに悪影響を与える行為
- (13) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (14) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為、または、当局の信用、名誉を毀損し、もしくは、営業を妨害するおそれのある行為
- (15) その他、当局が不相当と判断する行為

■第7条（免責等）

1. ユーザーは本サービス上で旅行情報を入手することができますが、その情報や他サイトへのリンクの信頼性・真実性・合法性・安全性・適切性・有用性その他一切について当局は何ら保証しません。ユーザーは、これを了承の上、自己の責任において本サービスを利用するものとします。
2. 当局は、本サービス（本コンテンツを含みます。）に事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証していません。当局は、ユーザーに対して、かかる瑕疵を除去して本サービスを提供する義務を負いません。
3. 当局は、本サービスに関連して生じたユーザーとその他の第三者との間の紛争等については一切責任を負いません。
4. 当局は、本サービスの提供に関してユーザーまたは第三者に生じた損害等について、当局に故意または重大な過失がない限り一切の責任を負いません。特に、当局は以下の事項に関連する責任に関しては一切の責任を負いませんので、ご了承ください。
 - (1) ユーザーが本サービスを通じて得た情報またはアドバイス（観光関連情報、広告を含みます。）等に関連して生じた紛争、損害および損失等
 - (2) 本サービスの変更、一時停止、および廃止
 - (3) システム上の障害による本サービスの変更、中断・遅延、またはデータ等の毀損・消滅
 - (4) ユーザーが本サービスを利用する上で使用するコンピューター、回線、ソフトウェア等の環境、画像データ等に生じた障害
 - (5) 本サービスへのアクセスやダウンロードの結果生じた損害

■第8条（利用料金等）

1. ユーザーは、本サービスの利用に際して、当局に対して利用料金を支払うものとします。利用料金の金額、支払方法等について別途定めるところに従うものとします。
2. 本サービスの利用には、電気通信事業者の定めるところに従い、別途通信料等が発生する場合があります。通信料等は、ユーザーが負担するものとします。

3. 当局は利用料金の返金や契約後のキャンセルについて別途定めるところに従うものとします。

■第9条（紛争処理および損害賠償）

1. ユーザーは、本規約に違反することにより、または本サービスの利用に関連して当局に損害を与えた場合、当局に対しその損害を賠償しなければなりません。
2. 当局は、本サービスに関連してユーザーが被った損害について、一切賠償の責任を負いません。なお、適用法令その他の理由により、当局がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当局の賠償責任は、当該契約分の利用料金の総額を上限とします。

■第10条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、利用契約または本サービスに関連して、ユーザーが、当局より書面、口頭もしくは記録媒体等により提供もしくは開示されたか、または知り得た、当局の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。但し、(1)当局から提供もしくは開示がなされたときまたは知得したときに、既に一般に公知となっていた、または既に知得していたもの、(2)当局から提供もしくは開示または知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供または開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)当局から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。
2. ユーザーは、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当局の書面による承諾なしに第三者に当局の秘密情報を提供、開示または漏洩しないものとします。
3. 本条の定めに関わらず、ユーザーは、法律、裁判所または政府機関の命令、要求または要請に基づき、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求または要請があった場合、速やかにその旨を当局に通知しなければなりません。
4. ユーザーは、当局から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当局の指示に従い、秘密情報ならびに秘密情報を記載または包含した書面その他の記録媒体物およびその全ての複製物を返却または廃棄しなければなりません。

■第11条（通知・連絡）

1. ユーザーは、当局に連絡をする場合、当局が指定するフォームまたは電子メールにての連絡を行うものとします。本サービス掲載上の連絡先以外から通知に関してはお受けしかねます。
2. 当局からのユーザーに対する連絡は、本サービス上での掲示、またはメッセージアプリや電話などにより行うものとします。当局は、ユーザーが登録したメッセージアプリ等にて連絡した場合、当該アカウントの間違い、変更その他の理由により情報が実際に送信されなかった場合にも、当局が連絡した時点においてユーザーに通知したものとみなします。また、ユーザーから正確な連絡先の提供がなされていない場合の不利益に関しては、当局は一切責任を負いません。

■第12条（ユーザー情報の取扱い）

当局は、個人情報を当局が別途定める「プライバシーポリシー」に則り、適切に取扱うものとします。

■第13条（権利義務の譲渡禁止）

ユーザーは、本サービスに関するユーザーとしての地位および当該地位に基づく権利義務を、当局が予め承諾した場合を除き、第三者に譲渡もしくは貸与しまたは担保に供してはならないものとします

■第14条（準拠法と裁判管轄）

本規約は、日本法を準拠とし、解釈されるものとします。また当局とユーザーの間の訴訟が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

以上